

総合防除の普及推進を図るための令和6年度全国キャラバン
関東農政局ブロック 開催要領

1 趣旨

有害動植物の防除は、地域の農業生産の安定や農業の持続的な発展を支え、食料の安定供給の確保を図るために極めて重要である。しかしながら、近年の温暖化等の気候変動を背景として、有害動植物の発生地域の拡大や発生量の増加、発生時期の変化が散見され、従来の対策では十分な防除効果が得られない事例が報告されている。また、有害動植物のまん延リスクの高まりのみならず、薬剤抵抗性を獲得した有害動植物の顕在化に対応するとともに、「みどりの食料システム戦略」に基づき、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現していくためには、化学農薬のみに依存しない様々な手法を組み合わせた「総合防除（IPM）」の取組拡大が重要かつ急務となっている。

このため、改正植物防疫法に基づき、農林水産省として、総合防除基本指針（令和4年11月15日農林水産省告示第1862号）のもと、都道府県や農業者団体等と連携し農業者に対して総合防除の必要性など認知を広め、科学的知見の収集や防除技術の研究開発及び実証等を通じてその推進を図り、各都道府県においては、地域の実情に応じて策定された総合防除計画に即して、予防・予察に重点を置いた防除体系の実証や防除指導等が進められる必要がある。

ついては、都道府県や農業者団体等が中心的役割を担う各地域における総合防除の普及推進のため、農林水産省はキャラバンを開催し、都道府県の方針や産地での具体的な取組事例、新規技術の共有等を通じて気運を醸成することとし、関東農政局ブロックについては、令和6年10月23日（水）に埼玉県さいたま市において開催する。なお、キャラバンでは、令和6年度中の改定を検討しているIPM実践指針（平成17年9月策定）について、総合防除の普及拡大に向けた課題や対応策等に係る意見交換も兼ねるものとする。

2 開催日程

令和6年10月23日（水） 13：00～17：15

3 開催場所

さいたま新都心合同庁舎2号館 5階共用大会議室501
〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

4 主催

農林水産省関東農政局

5 参集範囲

都道府県及び市町村職員（植物防疫・普及指導担当、試験研究担当等）、農業者団体及び民間事業者（農業協同組合、農業共済組合、農薬メーカー等）、研究機関（農研機構、大

学等)、農業者、その他総合防除に関心がある者

6 開催方法 対面開催

7 議題

【第一部：産地で普及が進められる取組や今後期待される技術について】

(1) 総合防除の推進に向けて

農林水産省消費・安全局植物防疫課

(2) グリーンな栽培体系への転換サポートによる取組

①「紫色LED等を用いた露地なすのアザミウマ類防除」の実証

栃木県農政部経営技術課 大島 正稔 氏

②緑肥作物とシロイチモジヨトウ発生消長を活用した下仁田ネギ栽培における総合防除

群馬県西部農業事務所富岡地区農業指導センター 日戸 正敏 氏

(3) J Aグループにおける環境負荷低減の取組

JAグループにおける環境負荷低減の取組について(仮題)

JA全農 東日本営農資材事業所 前田 勝行 氏

(4) 総合防除の普及に資する新たな技術について

①ハダニ難防除ナン園におけるIPM技術について

神奈川県農業技術センター横浜川崎地区事務所 笹田 昌稔 氏

②微生物殺虫殺菌剤を用いたうどんこ病と微小害虫のデュアルコントロール技術

農研機構 植物防疫研究部門 窪田 昌春 氏

【第二部：総合防除の普及拡大に向けた課題や対応策等に係る意見交換】

(1) 都道府県における総合防除の普及に向けた方針や具体的取組み

① 茨城県における総合防除の推進に向けた取組み

茨城県農業総合センター園芸研究所 鹿島 哲郎 氏

② 長野県における総合防除の推進について

長野県農政部農業技術課 篠原 亘 氏

(2) 総合防除の推進に向けた課題及び提案

① 総合防除(IPM)普及への取り組み

(一社)全国農業改良普及支援協会 草間 直人 氏

② アグロカネショウ(株)による土壌分析とその活用について

アグロカネショウ株式会社技術普及部地域普及課 島田 佳 氏

(3) IPM 実践指針の改定に向けて(意見交換を含む)

農林水産省消費・安全局植物防疫課

8 参加申込方法

関東農政局ホームページにおいて、参加申込を受け付ける。

9 問い合わせ先

関東農政局 消費・安全部 農産安全管理課 阿久津、清水

〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 048-740-5068